

- 「衛星放送ワーキンググループ」（主査：伊東 晋 東京理科大学名誉教授）は、令和5年11月から令和6年3月まで6回の会合を開催し、インフラコストの低減や地上波代替における衛星放送の活用等について議論・検討を実施。
- これまでの議論等を踏まえ、4月以降も継続して所要の議論・検討を行い、夏頃を目途に取りまとめを行う予定。

【今後の検討の方向性等の概要】

衛星放送に係るインフラコストの低減	
i) 衛星の調達費用	ハード事業者におけるコストの低減を図るため、衛星を共同で調達して打上げを行うことが有効であることを確認。
ii) 共同衛星に搭載する中継器数	左旋の中継器の搭載については、将来的な需要等を踏まえ、中継器を搭載しない可能性も含めて議論・検討。
iii) 共同衛星の打上げ時期	現行の衛星について、燃料寿命の延伸措置に係る課題等を共有した上で議論・検討。
iv) 共同衛星の管制の在り方	管制に係るコストや衛星放送の安定性・継続性等に留意しつつ、将来的・長期的な在り方も含めて、慎重に検討。

地上波代替における衛星放送の活用	右旋帯域の有効利用	衛星基幹放送の認定における通販番組の扱い	災害発生時における衛星放送の活用
難視聴地域等における衛星放送の活用を念頭に、地上波代替手段の在り方、実用化に向けた課題解決のために必要となる取組について議論・検討。	2K放送での新たな映像符号化方式の実用化、周波数利用の効率化・将来的な右旋帯域の再編、4K放送事業者の参入促進等について議論・検討。	衛星放送の多様性の確保、通販番組のみを放送する事業者に係る考え方、衛星基幹放送の認定における審査基準の在り方等について議論・検討。	災害発生時における放送を通じた情報提供、放送実施主体、周波数帯域の確保やコスト負担、平時における衛星放送の運用等について議論・検討。